第 76 回税理士試験
簿記論 解答速報と解説

第 1 問 解答一覧 25 点

番号	解答	番号	解答
1	40	14	て
2	227	15	12,400
3	213,900	16	せ
4	156,000	17	113,800
5	280	18	22,500
6	こ	19	7,840
7	そ	20	76,800
8	い	21	146,800
9	く	22	22,500
10	つ	23	17,160
11	3,160	24	144,400
12	あ	25	104,420
13	仕訳なし		

①は 40 個、②は 1 個当たり 227 円、⑤は 280 ドル。⑬は「仕訳なし」と記入します。⑥〜⑩・⑫・⑭・⑯は指定の勘定科目記号です。

Net-School
好評受講受付中！
税理士試験対策WEB講座
https://www.net-school.co.jp/web-school/zeirishi/

第 2 問 解答一覧 25 点

問 1 有価証券と自己株式 12 点

設問	解答
⑴ 自己株式残高 ①	2,400,000
⑵ その他有価証券評価差額金	14,600
⑶ ① 借方科目	あ 普通預金
⑶ ② 貸方科目	せ 未収金
⑶ ③ 貸方金額	92,000
⑷ ① 借方科目	こ 新株予約権
⑷ ② 借方金額	120,000
⑷ ③ 貸方科目	き 自己株式
⑷ ④ 貸方金額	1,200,000
⑷ ⑤ 貸方科目	く その他資本剰余金
⑷ ⑥ 貸方金額	90,000
⑸ X6 年度期首 繰越利益剰余金	23,673,000
⑹ X6 年度期末 前払利息	48,000

問 2 吸収合併 10 点

番号	科目または金額	番号	科目または金額
①	あ 仕掛研究開発	②	い のれん
③	520,000	④	290,000
⑤	1,867,780	⑥	2,123,600
⑦	900,780		

問 3 ポイント制度 3 点

設問	解答
⑴ X6 年度末 契約負債	6,267
⑵ X6 年度 売上	798,033

問 1⑷ の普通預金の借方金額は 1,170,000 円です。科目記号は問ごとに異なるため、各問の指定表に従います。

第 3 問 解答一覧 50 点

No.	項目	解答	No.	項目	解答
1	D 商品仕入	170,700,000	21	電子記録債権	51,400,000
2	貸倒引当金繰入額	3,840,400	22	契約資産	1,408,000
3	退職給付費用	13,050,000	23	B 商品	12,000,000
4	減価償却費 建物	3,600,000	24	C 商品	62,310,000
5	減価償却費 車両	680,000	25	D 繰越商品	38,500,000
6	減価償却費 備品	1,050,000	26	貯蔵品	70,000
7	社債利息	2,000,000	27	返品資産	30,000,000
8	社債発行費償却	956,800	28	建物	126,900,000
9	為替差損益	200,000	29	車両運搬具	19,720,000
10	支払手数料	30,000	30	一括償却資産	4,400,000
11	固定資産売却損	1,100,000	31	投資有価証券	36,000,000
12	投資有価証券売却損	3,800,000	32	支払不能電子記録債権	3,000,000
13	A 商品売上	773,400,000	33	自己株式	10,000,000
14	B 商品	65,760,000	34	返金負債	50,500,000
15	C 商品販売益	44,080,000	35	契約負債	4,400,000
16	受取利息	9,528,000	36	未払消費税等	20,117,090
17	評価差額金振替	6,300,000	37	退職給付引当金	173,050,000
18	その他資本剰余金振替	14,010,000	38	繰延税金負債	9,000,000
19	繰越利益剰余金期末	456,972,040	39	貸倒引当金	23,365,400
20	繰越利益剰余金期首	395,000,000	40	その他有価証券評価差額金	0

⑭は損益勘定に振り替える B 商品の利益額、⑨は借方の為替差損です。⑳は繰越利益剰余金勘定の開始残高です。㊵は「0」と記入します。

主要集計	金額
税引前当期純利益	196,117,200
法人税等と法人税等調整額の合計	58,835,160
当期純利益	137,282,040

第 1 問 解説 商品売買と外貨換算

1 商品 X の総平均単価

払出し可能数量は 80＋190＋230＝500 個。取得原価の合計は 20,000＋47,500＋46,000＝113,500 円です。

総平均単価＝113,500÷500＝227 円
期末数量＝500−160−130−100−70＝40 個
期末商品＝40×227＝9,080 円
売上原価＝113,500−9,080＝104,420 円

2 海外売掛金の回収と換算

回収 930 ドルには当期売上 650 ドルと期首債権 280 ドルが含まれます。期首売掛金は 41,440 円なので、280 ドル×148 円と一致します。

回収部分の帳簿価額＝280×148＋650×150＝138,940 円
回収時の受入額＝930×146＝135,780 円
回収時の為替差損＝138,940−135,780＝3,160 円

（借）外貨預金収入ー海外売掛金 135,780 ／ 為替差損益 3,160
（貸）海外売掛金 138,940

期末債権は 70 個×7 ドル＝490 ドル。期末換算額は 490×156＝76,440 円で、取引時の 68,600 円との差額 7,840 円が為替差益です。

3 外貨預金の換算

受託販売の送金額＝270,000−22,500−33,600＝213,900 円
送金ドル額＝213,900÷155＝1,380 ドル
期末ドル残高＝560＋930−1,380＝110 ドル
換算前残高＝82,880＋135,780−213,900＝4,760 円
換算後残高＝110×156＝17,160 円
換算差益＝17,160−4,760＝12,400 円

4 為替差損益の合計

為替差益 12,400＋7,840−為替差損 3,160＝17,080 円の貸方残高です。外貨預金の期末評価益は、指定どおり「外貨預金収入ー為替差損益」に計上してから外貨預金へ振り替えます。

第 1 問 解説 受託販売と補助勘定

1 受託販売は代理人として処理

商品の受取り時点では自社の仕入や売上を認識しないため、⑬は「仕訳なし」です。販売代金は受託販売勘定で預り金として管理し、自社収益は受取手数料 33,600 円となります。

取引	借方	貸方
販売代金受入	普通預金収入ー受託販売 270,000	受託販売 270,000
経費支払	受託販売 22,500	普通預金支出ー受託販売 22,500
手数料認識	受託販売 33,600	受取手数料 33,600
A 社への送金	受託販売 213,900	外貨預金支出ー受託販売 213,900

2 退職給付引当金の借方残高を振り替える

期首貸方 10,000＋当期費用 40,000−掛金 65,000＝借方 15,000 円。前払年金費用へ振り替え、退職給付引当金残高をゼロにします。

（借）前払年金費用 15,000
（貸）退職給付引当金 15,000

3 普通預金の期末残高

156,000＋国内売掛金回収 113,800＋受託代金 270,000−国内買掛金支払 67,500−受託経費 22,500−人件費 187,000−その他営業費 116,000＝146,800 円

4 決算整理後残高試算表の全残高

借方科目	残高	貸方科目	残高
普通預金	146,800	国内買掛金	52,000
外貨預金	17,160	未払給料	11,000
国内売掛金	67,600	資本金	225,320
海外売掛金	76,440	繰越利益剰余金	76,000
繰越商品	9,080	国内売上	144,400
前払その他の営業費	8,000	海外売上	166,100
前払年金費用	15,000	受取手数料	33,600
国内仕入	104,420	為替差損益	17,080
給料	133,000		
退職給付費用	40,000		
その他の営業費	108,000		

残高試算表合計は借方・貸方とも 725,500 円。収入・支出の補助勘定と受託販売勘定は、振替後の残高がゼロです。

第2問 問1 解説 有価証券と自己株式

1 その他有価証券の評価差額

銘柄	償却原価または取得原価	X6年度末の評価差額
B社株式	1,000,000	11,000
D社債券	548,000＋52,000÷5＝558,400	3,600
C社株式	3月30日に売却約定	評価対象から除く

D社債券の時価は562,000円なので、評価差額は562,000−558,400＝3,600円。合計は11,000＋3,600＝14,600円の貸方残高です。

C社株式は原則的な約定日基準により3月30日に売却を認識します。主たる営業活動以外の売却代金なので未収金を用います。

（借）3月30日 未収金 92,000
（貸）その他有価証券 80,000 ／ 投資有価証券売却益 12,000

（借）4月2日 普通預金 92,000
（貸）未収金 92,000

2 自己株式の移動平均単価

取得後の株数＝400＋600＝1,000株
取得後の帳簿価額＝1,480,000＋600×4,200＝4,000,000円
平均単価＝4,000円
処分後700株、消却後600株。期末残高は600×4,000＝2,400,000円です。

（借）普通預金 1,170,000 ／ 新株予約権 120,000
（貸）自己株式 1,200,000 ／ その他資本剰余金 90,000

自己株式消却は100株×4,000＝400,000円。その他資本剰余金は250,000＋90,000−400,000＝△60,000円となり、期末に繰越利益剰余金で補填します。

3 繰越利益剰余金を期首へ戻す

X6年度期首残高＝21,423,000＋配当1,800,000＋準備金180,000＋純損失210,000＋欠損補填60,000＝23,673,000円

4 再振替から前払利息を推定

未払利息の再振替は支払利息の貸方36,000円。再振替後の支払利息が借方12,000円なので、前払利息の再振替は借方48,000円です。受取利息の再振替36,000円も含めると、48,000＋36,000＋36,000＝120,000円で、再振替仕訳合計と一致します。

第 2 問 問 2 解説 吸収合併

1 F 社の識別可能純資産

F 社純資産＝1,090,000−借入金 200,000＝890,000 円。土地の評価増 20,000 円、識別可能な研究開発プロジェクト 290,000 円を加え、1,200,000 円を取得原価の配分額とします。E 社の土地は従来の帳簿価額 300,000 円を維持します。

2 抱合せ株式の評価差額を振り戻す

F 社株式 140 株の取得原価＝218,400−52,220＝166,180 円。合併直前の時価評価差額を振り戻し、この帳簿価額で抱合せ株式を消去します。

（借）その他有価証券評価差額金 52,220
（貸）その他有価証券 52,220

3 株式交付数と取得原価

交付対象 F 社株式＝2,000−140＝1,860 株
交付 E 社株式＝1,860×0.6＝1,116 株
自己株式交付 80 株、新株発行 1,036 株
交付株式時価＝1,116×2,600＝2,901,600 円
取得原価＝2,901,600＋166,180＝3,067,780 円
のれん＝3,067,780−1,200,000＝1,867,780 円

個別会計では抱合せ株式の取得原価を用います。連結上の段階取得差益を個別会計に加えない点に注意します。

4 資本金とその他資本剰余金

資本金増加＝1,036×750＝777,000 円
払込資本増加＝2,901,600−自己株式帳簿価額 148,000＝2,753,600 円
その他資本剰余金増加＝2,753,600−777,000＝1,976,600 円
合併後のその他資本剰余金＝147,000＋1,976,600＝2,123,600 円

5 合併直後の全残高

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	203,600	借入金	580,000
製品	420,000	資本金	1,177,000
建物	660,000	その他資本剰余金	2,123,600
機械装置	820,000	繰越利益剰余金	900,780
土地	520,000		
仕掛研究開発	290,000		
のれん	1,867,780		

貸借合計は 4,781,380 円です。F 社の旧資本項目は引き継ぎません。

第 2 問 問 3 解説 ポイント制度

1 販売時点の独立販売価格により配分

ポイントは将来の値引きを受ける重要な権利なので、商品と別の履行義務です。受取対価を、商品とポイントの独立販売価格の比率で配分します。各計算段階で円未満を四捨五入します。

年度	ポイントへの配分額	販売時の商品売上
X5 年度	700,000×6,580÷706,580＝6,519	693,481
X6 年度	800,000×7,520÷807,520＝7,450	792,550

2 X5 年度にポイント使用分を収益化

X5 年度ポイント売上＝6,519×2,240÷6,580＝2,219 円
X5 年度末契約負債＝6,519−2,219＝4,300 円

3 使用見込み総数を 14,400 ポイントへ更新

X6 年度末のポイント累計配分額＝6,519＋7,450＝13,969 円
累計使用数＝2,240＋5,700＝7,940 ポイント
累計ポイント売上＝13,969×7,940÷14,400＝7,702 円
当期ポイント売上＝7,702−前期認識 2,219＝5,483 円

見積りの変更は、使用されるポイント総数に対する履行済み割合へ反映します。契約当初に配分済みの対価は、期末の単価 0.96 円で再配分しません。

4 解答額

契約負債＝13,969−7,702＝6,267 円
X6 年度売上＝792,550＋5,483＝798,033 円

（借）現金 800,000
（貸）売上 792,550 ／ 契約負債 7,450

（借）契約負債 5,483
（貸）売上 5,483

契約負債の増減による検算：期首 4,300＋当期受入対価 800,000−期末 6,267＝当期売上 798,033 円。

第 3 問 解説 商品売買

1 A 商品 返品見積額を更新

前期末の返金負債 48,000,000 円と返品資産 33,600,000 円を戻し、当期末の見積額を計上します。返品資産は 50,000,000×60%＝30,000,000 円です。

A 商品売上＝775,400,000＋48,000,000−50,000,000＝773,400,000 円
A 商品売上原価＝310,000,000＋33,600,000−30,000,000＝313,600,000 円

2 乙社向け販売 独立販売価格の比率で配分

商品	配分額	原価	処理
B 商品	960,000	600,000	B 商品の貸方へ売価計上
C 商品	320,000	240,000	販売益 80,000 を計上
D 商品	720,000	450,000	未出荷のため収益計上なし

出荷済み B・C 商品の対価は 960,000＋320,000＝1,280,000 円。全商品引渡し前で請求権が無条件になっていないため、消費税 128,000 円を含む 1,408,000 円を契約資産に計上します。

（借）契約資産 1,408,000
（貸）B 商品 960,000 ／ C 商品 240,000 ／ C 商品販売益 80,000 ／ 仮受消費税等 128,000

3 C 商品 為替予約とリベート

輸入仕入時の円換算額は 50,000 ドル×130 円＝6,500,000 円。予約の評価益は（134−115）×50,000＝950,000 円で、C 商品の取得原価を減額します。輸入商品の取得原価は 5,550,000 円です。

買掛金の決済差損は（140−130）×50,000＝500,000 円。輸入後の予約評価益は（140−134）×50,000＝300,000 円なので、為替差損益は差損 200,000 円です。

リベート見積額は 10,000,000×5%＝500,000 円。C 商品販売益を減らして返金負債を計上します。
C 商品残高＝57,000,000＋5,550,000−240,000＝62,310,000 円
C 商品販売益＝44,500,000＋80,000−500,000＝44,080,000 円

4 B 商品と D 商品

B 商品は総記法。期末資産 12,000,000 円とするため、商品販売益は 52,800,000＋960,000＋12,000,000＝65,760,000 円です。

D 商品売上原価＝期首 39,200,000＋仕入 170,000,000−期末 40,000,000＋評価損 1,500,000＝170,700,000 円。D 繰越商品は 38,500,000 円となります。丁社手付金は電子記録債権と契約負債を各 4,400,000 円増加させます。

第 3 問 解説 貸倒引当金と有価証券

1 F 社貸付金 キャッシュフロー見積法

前期末の回収見込額は 209,475,000÷1.05²＝190,000,000 円。前期末貸倒引当金は 19,475,000 円です。当期末は返済まで 1 年なので、現在価値は 209,475,000÷1.05＝199,500,000 円、期末引当金は 9,975,000 円です。

（借）貸倒引当金 9,500,000
（貸）受取利息 9,500,000

時の経過による割引額の減少は受取利息です。当期受取利息は 28,000＋9,500,000＝9,528,000 円です。

2 一般債権と E 社債権

電子記録債権残高＝50,000,000＋4,400,000−3,000,000＝51,400,000 円
一般債権残高＝51,400,000＋185,000,000＋1,408,000＝237,808,000 円
一般債権引当金＝237,808,000×5%＝11,890,400 円
E 社引当金＝3,000,000×50%＝1,500,000 円
期末貸倒引当金＝11,890,400＋1,500,000＋9,975,000＝23,365,400 円

当期繰入額＝23,365,400−（期首 29,025,000−利息相当戻入 9,500,000）＝3,840,400 円。E 社債権は支払不能電子記録債権へ振り替えます。

3 G 社株式 過年度の減損を訂正

本来の前期減損額は 17,000,000−8,000,000＝9,000,000 円です。前期末に評価差額として純資産へ計上した税引後損失 6,300,000 円を、繰越利益剰余金へ振り替えます。

（借）繰越利益剰余金 6,300,000
（貸）その他有価証券評価差額金 6,300,000

修正後帳簿価額 8,000,000 円に対する当期売却損は 8,000,000−4,200,000＝3,800,000 円。仮受金 4,200,000 円を消し込みます。売却により減損に係る繰延税金資産 2,700,000 円を取り崩します。

4 H 社株式 市場価格のない外貨建株式

取得時の為替相場で換算した取得原価 240,000 ドル×150 円＝36,000,000 円を維持します。決算日相場 160 円での換算替えは行いません。投資有価証券残高は 36,000,000 円、その他有価証券評価差額金残高は 0 円です。

第 3 問 解説 固定資産と社債

1 建物 取得原価を逆算

取得から前期末までの償却期間は 3 年 9 か月。期首帳簿価額 130,500,000 円は取得原価の 90.625％です。

取得原価＝130,500,000÷（1−0.025×45÷12）＝144,000,000 円
当期減価償却費＝144,000,000×0.025＝3,600,000 円
期末帳簿価額＝126,900,000 円

2 車両運搬具 控除できない消費税を加算

控除不可額＝2,000,000×20％＝400,000 円。仮払消費税等を減額し、車両の取得原価へ含めます。

取得原価＝20,000,000＋400,000＝20,400,000 円
減価償却費＝20,400,000×0.2×2÷12＝680,000 円
期末帳簿価額＝19,720,000 円

3 備品 売却日まで償却して売却損を算定

取得原価 10,080,000 円、年間償却額 2,520,000 円。前期末までの償却は X3 年度 10 か月と X4 年度 12 か月なので、当期首帳簿価額は 5,460,000 円です。試算表の備品 2,150,000 円は売却代金控除後の残高です。

売却代金＝5,460,000−2,150,000＝3,310,000 円
当期減価償却費＝2,520,000×5÷12＝1,050,000 円
売却直前帳簿価額＝4,410,000 円
固定資産売却損＝4,410,000−3,310,000＝1,100,000 円

4 一括償却資産

取得年度	当期首帳簿価額	当期償却額	当期末帳簿価額
X3 年度	700,000	700,000	0
X4 年度	2,400,000	1,200,000	1,200,000
X5 年度	4,800,000	1,600,000	3,200,000
合計	7,900,000	3,500,000	4,400,000

5 社債利息と社債発行費

社債利息＝200,000,000×2％×6÷12＝2,000,000 円。未払社債利息へ計上します。

社債発行費償却＝（200,000,000−8,000,000）×3.08％×6÷12−2,000,000＝956,800 円
社債発行費期末残高＝8,000,000−956,800＝7,043,200 円

第 3 問 解説 退職給付と純資産

1 未認識数理計算上の差異を推定

前期末退職給付債務 165,000,000 円に対し、前期末退職給付引当金は 162,000,000 円。差額 3,000,000 円が未認識数理計算上の差異です。当期から定率法の償却率 0.2 で費用化します。

数理計算上の差異の当期費用化＝3,000,000×0.2＝600,000 円
利息費用＝165,000,000×3%＝4,950,000 円
当期退職給付費用＝勤務費用 7,500,000＋4,950,000＋600,000＝13,050,000 円

（借）退職給付引当金 2,000,000
（貸）仮払金 2,000,000

（借）退職給付費用 13,050,000
（貸）退職給付引当金 13,050,000

期末引当金＝162,000,000−2,000,000＋13,050,000＝173,050,000 円。
債務からの検算：期末債務 175,450,000−未認識差異 2,400,000＝173,050,000 円。

2 自己株式 600 株を消却

消却額＝600×25,000＝15,000,000 円。自己株式残高は 400×25,000＝10,000,000 円です。

（借）その他資本剰余金 15,000,000
（貸）自己株式 15,000,000

その他資本剰余金は期首 990,000−15,000,000＝△14,010,000 円。期末に繰越利益剰余金で補填します。消却手数料 30,000 円は支払手数料です。

（借）繰越利益剰余金 14,010,000
（貸）その他資本剰余金 14,010,000

（借）支払手数料 30,000
（貸）仮払金 30,000

3 未使用印紙と仮払金

未使用の収入印紙 70,000 円は租税公課から貯蔵品へ振り替えます。租税公課は 620,000−70,000＝550,000 円です。

仮払金の内訳は輸入決済 5,750,000＋退職金 2,000,000＋消却手数料 30,000＋法人税等中間納付 39,801,060＋消費税等中間納付 39,117,910＝86,698,970 円で、試算表残高と完全に一致します。振替後の仮払金は 0 円です。

第 3 問 解説 税効果と税金

1 繰延税金資産は相殺せずに表示

一時差異の項目	期末残高	繰延税金資産 30%
返金負債	50,500,000	15,150,000
貸倒引当金	23,365,400	7,009,620
退職給付引当金	173,050,000	51,915,000
D 商品評価損	1,500,000	450,000
合計		74,524,620

返金負債には A 商品分 50,000,000 円と丙社リベート分 500,000 円の両方を含めます。G 社減損に係る前期繰延税金資産 2,700,000 円は売却により消滅します。

2 繰延税金負債と法人税等調整額

繰延税金負債の期末残高は、返品資産 30,000,000×30%＝9,000,000 円です。前期繰延ヘッジ損益に係る税効果 120,000 円は、ヘッジ解除時に純資産側で取り崩します。

貸方の法人税等調整額＝
繰延税金資産の当期損益経由増加（74,524,620−74,407,500）
＋繰延税金負債の当期損益経由減少（10,200,000−120,000−9,000,000）
＝117,120＋1,080,000＝1,197,120 円

3 法人税等と未払法人税等

税引前当期純利益＝196,117,200 円
税負担合計＝196,117,200×30%＝58,835,160 円
法人税等＝58,835,160＋1,197,120＝60,032,280 円
未払法人税等＝60,032,280−中間納付 39,801,060＝20,231,220 円
当期純利益＝196,117,200−58,835,160＝137,282,040 円

4 未払消費税等

仮受消費税等＝127,217,000＋乙社分 128,000＝127,345,000 円
仮払消費税等＝68,510,000−車両の控除不可 400,000＝68,110,000 円
未払消費税等＝127,345,000−68,110,000−中間納付 39,117,910＝20,117,090 円

5 繰越利益剰余金

試算表の繰越利益剰余金 340,000,000 円は、配当 50,000,000 円と利益準備金積立 5,000,000 円を処理済みの残高です。開始残高は 340,000,000＋50,000,000＋5,000,000＝395,000,000 円です。

閉鎖残高＝340,000,000−過年度減損訂正 6,300,000−その他資本剰余金補填 14,010,000＋当期純利益 137,282,040＝456,972,040 円

第 3 問 損益勘定 完成形

答案上の配置に合わせ、借方と貸方の金額を示します。B 商品の利益は、損益勘定では「B 商品」と記載します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
A 商品売上原価	313,600,000	A 商品売上	773,400,000
D 商品仕入	170,700,000	B 商品	65,760,000
役員報酬	24,000,000	C 商品販売益	44,080,000
給料	125,000,000	D 商品売上	254,000,000
法定福利費	19,370,000	受取利息	9,528,000
租税公課	550,000	雑収入	7,500,000
貸倒引当金繰入額	3,840,400	法人税等調整額	1,197,120
退職給付費用	13,050,000		
減価償却費 建物	3,600,000		
減価償却費 車両運搬具	680,000		
減価償却費 備品	1,050,000		
減価償却費 一括償却資産	3,500,000		
その他の営業費	255,573,600		
支払利息	3,150,000		
社債利息	2,000,000		
社債発行費償却	956,800		
為替差損益	200,000		
支払手数料	30,000		
雑損失	12,400,000		
固定資産売却損	1,100,000		
投資有価証券売却損	3,800,000		
法人税等	60,032,280		
繰越利益剰余金	137,282,040		
合計	1,155,465,120	合計	1,155,465,120

第 3 問 閉鎖残高勘定 借方

借方科目	閉鎖残高
当座預金	234,968,530
電子記録債権	51,400,000
売掛金	185,000,000
契約資産	1,408,000
A 商品	125,750,000
B 商品	12,000,000
C 商品	62,310,000
D 繰越商品	38,500,000
貯蔵品	70,000
短期貸付金	209,475,000
返品資産	30,000,000
建物	126,900,000
車両運搬具	19,720,000
一括償却資産	4,400,000
土地	38,000,000
投資有価証券	36,000,000
繰延税金資産	74,524,620
支払不能電子記録債権	3,000,000
社債発行費	7,043,200
自己株式	10,000,000
借方合計	1,270,469,350

F 社貸付金は翌期末 X7 年 3 月 31 日が返済期日のため、答案の表示科目「短期貸付金」に対応させます。金額は 209,475,000 円です。備品、仮払金、為替予約資産、繰延ヘッジ損益の期末残高は 0 円です。

第 3 問 閉鎖残高勘定 貸方と利益剰余金

貸方科目	閉鎖残高
買掛金	87,011,600
電子記録債務	10,422,000
短期借入金	70,000,000
未払金	24,500,000
返金負債	50,500,000
契約負債	4,400,000
未払法人税等	20,231,220
未払消費税等	20,117,090
未払社債利息	2,000,000
社債	200,000,000
退職給付引当金	173,050,000
繰延税金負債	9,000,000
貸倒引当金	23,365,400
資本金	100,000,000
利益準備金	18,900,000
繰越利益剰余金	456,972,040
その他有価証券評価差額金	0
貸方合計	1,270,469,350

繰越利益剰余金勘定

借方摘要	金額	貸方摘要	金額
未払配当金	50,000,000	開始残高	395,000,000
利益準備金	5,000,000	損益	137,282,040
その他有価証券評価差額金	6,300,000		
その他資本剰余金	14,010,000		
閉鎖残高	456,972,040		
合計	532,282,040	合計	532,282,040